

2026 年 9 月 25 日

各 位

株式会社 みなと銀行

「兵庫県内中小企業の景況調査(2026 年 7 月～9 月期)」の実施結果について

りそなグループのみなと銀行(社長 持丸 秀樹)は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査(2026 年 7 月～9 月期)を実施しましたので、その調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010 年 11 月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

景況調査の概要

実施時期	2026 年 8 月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先：1,791 先、うち有効回答：1,589 先 (有効回答率 88.7%)
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断 D I イラン情勢の影響について 等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以 上

兵庫県内中小企業の景況調査

(2026年7月～9月期)

- 調査方法等
- 調査時点 2026年8月
- 調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- 調査方法 WEB、聞き取りによるアンケート調査
- 依頼先数 1791社
- 有効回答数 1589社 (有効回答率88・7%)

【調査結果】

・景況判断は、6・2ポイント改善の▲0・3と3四半期ぶりに改善した。

・イラン情勢の悪化について、影響がある」と回答した企業は61・4%。原材料費、燃料費、運送費等のコスト上昇の影響を受けたとする企業割合が大きくなっており、その対策として価格転嫁やコストの削減・省エネに力を入れている。それらの対策に関して、半数はほとんど効果がなかった」との回答だったが、約4割は効果が改善した」としており、景況判断の改善に寄与したと考えられる。

・先行きは、イラン情勢が不透明であるものの、売上高判断の改善を見込んでおり、1・1ポイント改善の0・8を予想している。

1 景況判断

3 四半期ぶりに改善

景況判断は6・2ポイント改善の▲0・3と3四半期ぶり

調査

集計・分析

みなと銀行

ひよっこ経済研究所

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	428	26.9
建設業	293	18.4
卸売業	264	16.6
小売業	88	5.5
不動産業	133	8.4
運輸業	84	5.3
宿泊・飲食業	25	1.6
医療・福祉	83	5.2
サービス業	166	10.4
その他	25	1.6
非製造業	1,161	73.1
無回答	0	0.0
合計	1,589	100.0

【従業員数】		社 数	構成比(%)
小規模企業	5名以下	124	7.8
	6～10名	160	10.1
	小計	284	17.9
中小企業	11～20名	291	18.3
	21～50名	428	26.9
	51～100名	252	15.9
	小計	971	61.1
中堅企業	101～200名	173	10.9
	201名以上	161	10.1
	小計	334	21.0
無回答		0	0.0
合 計		1,589	100.0

※ DI (Diffusion Index)

景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合

－「悪い」と回答した企業の割合

期ぶりに改善した。

製造業』、非製造業』いずれも改善した。

地域別は阪神地域を除く4地域(神戸、播磨、但馬・丹波、淡路)が改善し、うち2地域(神戸、淡路)はプラス判断に転じた。

先行きは製造業』が0・7ポイント悪化、非製造業』は1・9ポイント改善を見込む。

2 売上高判断

2 四半期ぶりに改善

売上高判断は4・4ポイント改善の14・1と2四半期ぶりに改善した。

製造業』、非製造業』いずれも改善した。

業種別は卸売業、運輸業が悪化し、それ以外の業種は改善した。

地域別は3地域(神戸、播磨、淡路)が改善、残りの2地域(阪神、但馬・丹波)は悪化するも、5地域全てにおいて2四半期連続でプラス判断となっている。

3 経常利益判断

2 四半期ぶりに改善

至産業』は6・2ポイント改善の8・8と2四半期ぶりに改善した。

製造業』は7・3ポイント改善の10・0、非製造業』は

5・8ポイント改善の8・4となった。

地域別は4地域(神戸、阪神、播磨、淡路)が改善、残りの但馬・丹波地域は悪化するも、5地域全てにおいて4四半期連続でプラス判断となっている。

項目	「良い」－「悪い」			「増加」－「減少」			「増加」－「減少」			「上昇」－「下落」			「増加」－「減少」		
	1. 景況判断			2. 売上高判断			(販売数量)			(販売単価)			3. 経常利益判断		
	[前回] 2026年 4～6月	[今回] 2026年 7～9月	[見通し] 2026年 10～12月	[前回] 2026年 4～6月	[今回] 2026年 7～9月	[見通し] 2026年 10～12月	[前回] 2026年 4～6月	[今回] 2026年 7～9月	[見通し] 2026年 10～12月	[前回] 2026年 4～6月	[今回] 2026年 7～9月	[見通し] 2026年 10～12月	[前回] 2026年 4～6月	[今回] 2026年 7～9月	[見通し] 2026年 10～12月
全産業	▲6.5	▲0.3	0.8	9.7	14.1	14.3	0.3	4.8	32.8	35.9	2.6	8.8	8.7		
小規模企業	▲11.7	▲11.6	▲9.5	1.4	▲1.8	2.8	▲5.3	▲6.3	25.3	30.3	▲4.3	2.5	1.1		
中小企業	▲7.3	0.6	1.5	10.2	15.3	14.7	▲0.4	6.3	35.3	36.6	1.8	8.4	9.4		
中堅企業	0.3	6.6	7.5	14.9	24.0	23.1	7.3	10.2	31.7	38.6	10.7	15.3	13.2		
製造業	▲7.5	3.0	2.3	9.6	15.7	14.3	1.0	6.8	40.2	38.8	2.7	10.0	6.1		
小規模企業	▲11.1	▲16.1	▲19.4	3.7	▲16.1	0.0	▲11.1	▲19.4	18.5	25.8	▲7.4	0.0	▲16.1		
中小企業	▲11.4	1.4	0.3	7.5	17.4	14.3	▲0.4	7.3	42.5	39.7	▲1.8	8.0	6.6		
中堅企業	3.7	12.7	13.6	16.7	20.0	18.2	7.4	12.7	39.8	40.0	16.7	18.2	10.9		
非製造業	▲6.2	▲1.6	0.3	9.7	13.5	14.4	0.1	4.1	30.2	34.8	2.6	8.4	9.6		
小規模企業	▲11.8	▲11.1	▲8.3	1.2	0.0	3.2	▲4.7	▲4.7	26.0	30.8	▲3.9	2.8	3.2		
中小企業	▲5.6	0.3	2.0	11.4	14.5	14.9	▲0.4	5.8	32.5	35.2	3.3	8.6	10.5		
中堅企業	▲1.4	3.6	4.5	14.1	25.9	25.4	7.3	8.9	27.7	37.9	7.7	13.8	14.3		

4 仕入価格判断

4 四半期連続で上昇

空産業』は0・5_{ポイント}上昇の46・6と4四半期連続で上昇した。

製造業』が4・2_{ポイント}低下、非製造業』は2・2_{ポイント}上昇した。

非規模企業』は3・9_{ポイント}、中堅企業』は3・7_{ポイント}上昇し、中小企業』は1・6_{ポイント}低下した。

5 生産判断（製造業のみ）

2 四半期ぶりに上昇

製造業全体は5・8_{ポイント}上昇の9・5と2四半期ぶりに上昇した。

非規模企業』は7・7_{ポイント}、中小企業』は7・5_{ポイント}、中堅企業』は0・8_{ポイント}いずれも上昇した。

6 在庫判断

2 四半期連続の不足判断

空産業』は1・6と2四半期連続の不足判断。

製造業』は0・9と不足感が0・4_{ポイント}強まり、非製造業』は1・9と不足感が1・2_{ポイント}弱まった。

7 資金繰り判断

『製造業』、『非製造業』いずれも悪化

空産業』は0・7_{ポイント}悪化の2・6。

製造業』、非製造業』いずれも悪化した。

非規模企業』は0・7_{ポイント}改善、中小企業』は0・4_{ポイント}、中堅企業』は2・5_{ポイント}悪化した。

項 目	「上昇」－「下落」			「増加」－「減少」			「不足」－「過剰」			「楽である」－「苦しい」			「不足」－「過剰」			「増加」－「減少」		
	4. 仕入価格判断			5. 生産（製造業のみ）			6. 在庫判断			7. 資金繰り判断			8. 雇用判断			9. 設備投資判断		
	[前回] 2026年 4～6月	[今回] 2026年 7～9月	[見通し] 2026年 10～12月	[前回] 2026年 4～6月	[今回] 2026年 7～9月	[見通し] 2026年 10～12月	[前回] 2026年 4～6月	[今回] 2026年 7～9月	[見通し] 2026年 10～12月	[前回] 2026年 4～6月	[今回] 2026年 7～9月	[見通し] 2026年 10～12月	[前回] 2026年 4～6月	[今回] 2026年 7～9月	[見通し] 2026年 10～12月	[前回] 2026年 4～6月	[今回] 2026年 7～9月	[見通し] 2026年 10～12月
全 産 業	46.1	46.6	44.0	—	—	—	2.4	1.6	1.8	3.3	2.6	3.1	12.6	13.2	14.2	1.9	3.3	4.7
小規模企業	39.1	43.0	39.4	—	—	—	2.8	3.5	3.2	0.7	1.4	0.4	7.8	8.8	9.5	1.1	0.0	1.4
中小企業	48.0	46.4	43.8	—	—	—	2.2	1.4	1.5	2.7	2.3	3.3	12.4	13.3	14.4	1.5	1.8	3.4
中堅企業	46.3	50.0	48.5	—	—	—	2.7	0.6	1.2	7.3	4.8	5.1	17.1	16.8	17.7	3.7	10.5	11.4
製造業	55.4	51.2	45.6	3.7	9.5	7.8	0.5	0.9	1.6	3.9	3.3	4.0	12.3	15.4	15.7	3.4	4.4	7.2
小規模企業	25.9	45.2	35.5	▲ 11.1	▲ 3.4	▲ 6.9	▲ 3.7	6.5	6.5	0.0	3.2	3.2	3.7	22.6	22.6	▲ 3.7	0.0	0.0
中小企業	58.2	51.9	45.6	2.2	9.7	8.3	0.0	0.7	1.4	1.8	2.4	3.1	12.5	15.7	15.7	4.3	2.1	4.5
中堅企業	55.6	50.9	48.2	11.5	12.3	10.4	2.8	0.0	0.9	10.2	5.5	6.4	13.9	12.7	13.6	2.8	11.8	16.4
非製造業	42.7	44.9	43.4	—	—	—	3.1	1.9	1.8	3.1	2.4	2.8	12.6	12.4	13.7	1.4	2.8	3.8
小規模企業	40.6	42.7	39.9	—	—	—	3.5	3.2	2.8	0.8	1.2	0.0	8.3	7.1	7.9	1.6	0.0	1.6
中小企業	43.8	44.2	43.0	—	—	—	3.0	1.8	1.6	3.0	2.2	3.4	12.4	12.3	13.9	0.4	1.6	2.9
中堅企業	41.8	49.6	48.7	—	—	—	2.7	0.9	1.3	5.9	4.5	4.5	18.6	18.8	19.6	4.1	9.8	8.9

8 雇用判断

不足感が強まる

空産業』は13・2と不足感が0・6_{ポイント}強まった。

9 設備投資判断

『製造業』、『非製造業』いずれも上昇

製造業』は1・0_{ポイント}上昇の4・4、非製造業』は1・4_{ポイント}上昇の2・8となった。

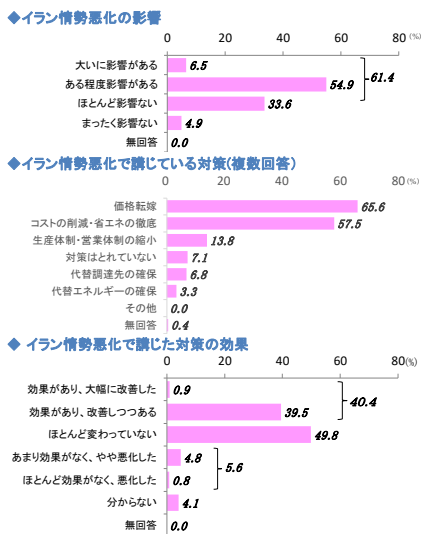
◆ イラン情勢悪化の影響

「影響がある」と回答した企業が61・4%と全体の6割以上を占めている。

◆ イラン情勢悪化で講じている対策（複数回答）
トップは「価格転嫁」で65・6%、次いで「コスト削減・省エネの徹底」が57・5%であった。

◆ イラン情勢悪化で講じた対策の効果

「ほとんど効果がなかった」が約半数を占めた。「効果が改善した」は約4割にとどまった。



兵庫県内中小企業の景況調査

(2026年7月～9月期)

〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 仕入価格判断	7
5. 生産判断（製造業のみ）	8
6. 在庫判断	9
7. 資金繰り判断	10
8. 雇用判断	11
9. 設備投資判断	12
◆ イラン情勢の悪化について	13
◆ 現在の事業環境について	18
IV. 【参考】 景況判断の内訳明細	20

本調査に関する問い合わせ先
みなと銀行 経営企画部(担当:小松)
TEL 大代表(078)331-8141
直通 (078)333-3247

I. 調査方法等

- ◆調査時点 2026 年8月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 WEB、聞き取りによるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,791 社
- ◆有効回答数 1,589 社(有効回答率 88.7%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

〔回答企業の内訳〕

	社数	構成比(%)
神戸地域	600	37.8
阪神地域	221	13.9
播磨地域	582	36.6
但馬・丹波地域	57	3.6
淡路地域	129	8.1
無回答	0	0.0
合 計	1,589	100.0

神戸地域・・・神戸市
 阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)
 播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)
 但馬・丹波地域・・・丹波篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)
 淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】		社数	構成比(%)
製造業		428	26.9
非製造業	建設業	293	18.4
	卸売業	264	16.6
	小売業	88	5.5
	不動産業	133	8.4
	運輸業	84	5.3
	宿泊・飲食業	25	1.6
	医療・福祉	83	5.2
	サービス業	166	10.4
	その他	25	1.6
非製造業		1,161	73.1
無回答		0	0.0
合 計		1,589	100.0

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	136	8.6
500万円超～1千万円以下	375	23.6
1千万円超～2千万円以下	329	20.7
2千万円超～3千万円以下	193	12.1
3千万円超～5千万円以下	259	16.3
5千万円超～1億円以下	242	15.2
1億円超	55	3.5
無回答	0	0.0
合 計	1,589	100.0

【従業員数】		社数	構成比(%)
小規模企業	5名以下	124	7.8
	6～10名	160	10.1
	小計	284	17.9
中小企業	11～20名	291	18.3
	21～50名	428	26.9
	51～100名	252	15.9
	小計	971	61.1
中堅企業	101～200名	173	10.9
	201名以上	161	10.1
	小計	334	21.0
無回答		0	0.0
合 計		1,589	100.0

〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

Ⅱ. 調査結果の概要

- ・景況判断は、6.2 ポイント改善の▲0.3と3 四半期ぶりに改善した。
- ・イラン情勢悪化について、「影響がある」と回答した企業は 61.4%。原材料費、燃料費、運送費等のコスト上昇の影響を受けたとする企業割合が大きくなっており、その対策として販売価格への転嫁やコストの削減、省エネの徹底に力を入れている。それらの対策に関して半数は「効果がない」との回答だったが、約 4 割は「効果があり改善した」としており、景況判断の改善に寄与したと考えられる。
- ・先行きは、イラン情勢が不透明であるものの、売上高判断の改善を見込んでおり、1.1 ポイント改善の 0.8 を予想している。

景況判断 DI は 6.2 ポイント改善の▲0.3
先行きは 1.1 ポイント改善の 0.8

項 目	最近 3 ヶ月 〔2026 年 7 月～9 月〕	今後 3 ヶ月 〔2026 年 10 月～12 月〕
景況判断 「良い」－「悪い」	・全産業は 6.2 ポイント改善の▲0.3 と 3 四半期ぶりに改善	・全産業は 1.1 ポイント改善の 0.8 を予想
売上高判断 「増加」－「減少」	・全産業は 4.4 ポイント改善の 14.1 ・製造業、非製造業いずれも改善	・全産業は 0.2 ポイントの改善の 14.3 を予想 ・製造業は悪化、非製造業は改善を予想
経常利益判断 「増加」－「減少」	・全産業は 6.2 ポイント改善の 8.8 ・製造業、非製造業いずれも改善	・全産業は 0.1 ポイント悪化の 8.7 の見通し ・製造業は悪化、非製造業は改善を見込む
仕入価格判断 「上昇」－「下落」	・全産業は 0.5 ポイント上昇の 46.6 ・製造業は低下、非製造業は上昇	・全産業は 2.6 ポイント低下の 44.0 を予想 ・製造業、非製造業いずれも低下を見込む
生産判断 【製造業のみ】 「増加」－「減少」	・全産業は 5.8 ポイント上昇の 9.5 ・小規模企業、中小企業、中堅企業いずれも上昇	・全産業は 1.7 ポイント低下の 7.8 を予想 ・小規模企業、中小企業、中堅企業いずれも低下を見込む
在庫判断 「不足」－「過剰」	・全産業は 1.6 と 2 四半期連続の不足判断 ・製造業、非製造業いずれも不足と判断	・全産業は 1.8 と不足感が 0.2 ポイント強まるとみている
資金繰り判断 「楽である」－「苦しい」	・全産業は 0.7 ポイント悪化の 2.6 ・製造業、非製造業いずれも悪化	・全産業は 0.5 ポイント改善の 3.1 を予想 ・製造業、非製造業いずれも改善を見込む
雇用判断 「不足」－「過剰」	・全産業は 13.2 と不足感が弱まる ・製造業は不足感が強まり、非製造業は不足感が弱まる	・全産業は 14.2 と不足感が強まると予想 ・製造業、非製造業いずれも不足感が強まるとみている
設備投資 「増加」－「減少」	・全産業は 1.4 ポイント上昇の 3.3 ・製造業、非製造業いずれも上昇	・全産業は 1.4 ポイント上昇の 4.7 を予想 ・製造業、非製造業いずれも上昇を見込む
イラン情勢の悪化について	・イラン情勢悪化の影響は、「影響がある」が 61.4%（大いに影響がある 6.5%、ある程度影響がある 54.9%）と前回調査（2026 年 5 月）と比べて 2.8 ポイント低下した。また、影響を受けた項目（複数回答）は、「原材料など仕入価格の上昇」が 61.4%（同＋8.7 ポイント）、次いで「燃料費・光熱費の高騰」が 52.4%（同＋2.3 ポイント）であった。	
現在の事業環境について	・現状、事業が影響を受けていること（複数回答）のトップは「原材料費の高騰」の 65.8%で、2026 年 2 月、同年 5 月に続き 3 回連続で上昇した。イラン情勢悪化の影響が続いている。	

Ⅲ. 個別項目の動向

1. 景況判断

(1) 最近 3 カ月 [2026 年 7 月～9 月]

全産業…最近 3 カ月の景況判断DI(「良い」-「悪い」)は、6.2 ポイント改善の▲0.3 と 3 四半期ぶりに改善した。

業種別…『製造業』が 10.5 ポイント改善の 3.0、『非製造業』は 4.6 ポイント改善の▲1.6 となった。

規模別…『小規模企業』(従業員数 10 名以下)は 0.1 ポイント、『中小企業』(同 11～100 名)は 7.9 ポイント、『中堅企業』(同 101 名以上)は 6.3 ポイント、いずれも改善した。

【参考】

地域別…阪神地域を除く 4 地域(神戸、播磨、但馬・丹波、淡路)が改善し、うち 2 地域(神戸、淡路)はプラス判断に転じた。

業種別…その後は横ばいとなり、それ以外の業種は改善した。製造業、建設業、不動産業はプラス判断に転じた。

(2) 今後 3 カ月 [2026 年 10 月～12 月]

全産業…先行きは 1.1 ポイント改善の 0.8 の見通し。

業種別…『製造業』は 0.7 ポイント悪化、『非製造業』は 1.9 ポイント改善を予想。

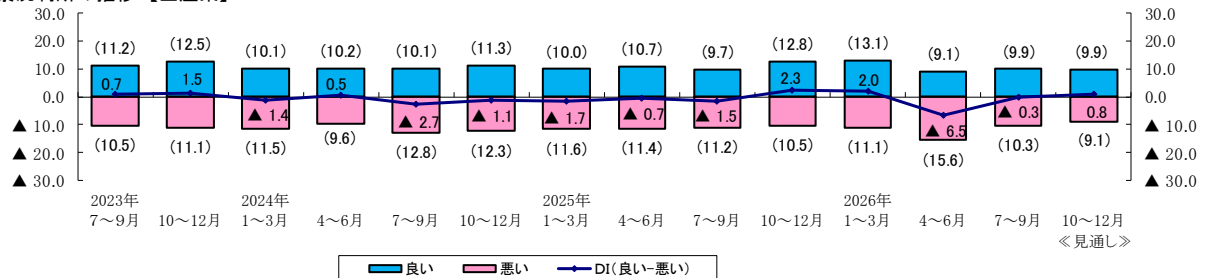
規模別…『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』いずれも改善を見込む。

		「良い」-「悪い」				
項 目		2025年 10～12月	2026年 1～3月	2026年 4～6月	2026年 7～9月	2026年 10～12月 《見通し》
全 産 業		2.3	2.0	▲6.5	▲0.3	0.8
小規模企業	▲2.4	▲1.1	▲11.7	▲11.6	▲9.5	
中小企業	2.0	3.3	▲7.3	0.6	1.5	
中堅企業	6.7	0.7	0.3	6.6	7.5	
製 造 業	0.9	1.5	▲7.5	3.0	2.3	
小規模企業	▲9.4	▲5.9	▲11.1	▲16.1	▲19.4	
中小企業	▲3.5	0.7	▲11.4	1.4	0.3	
中堅企業	15.7	6.3	3.7	12.7	13.6	
非 製 造 業	2.7	2.2	▲6.2	▲1.6	0.3	
小規模企業	▲1.4	▲0.4	▲11.8	▲11.1	▲8.3	
中小企業	4.3	4.4	▲5.6	0.3	2.0	
中堅企業	2.0	▲2.0	▲1.4	3.6	4.5	

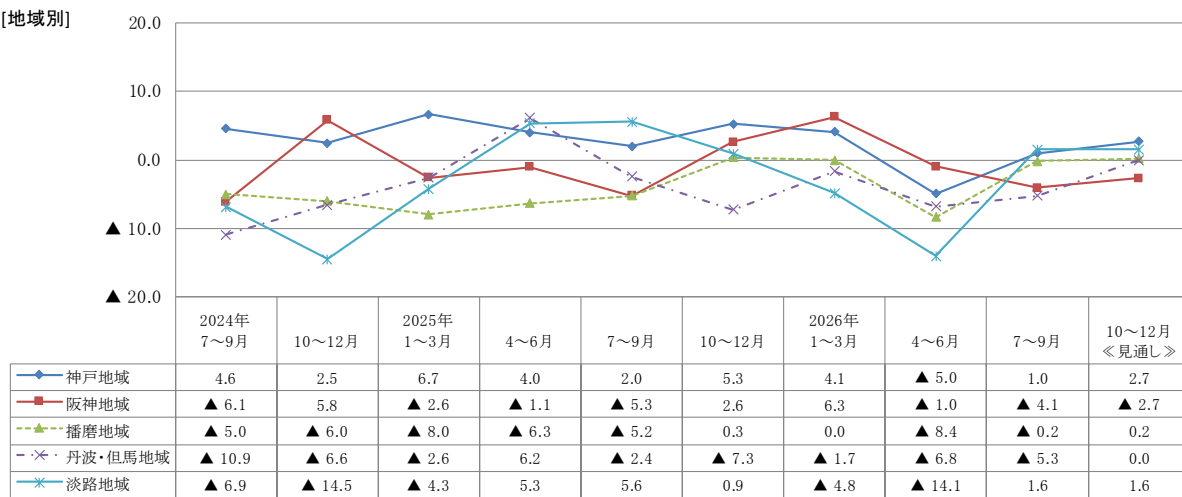
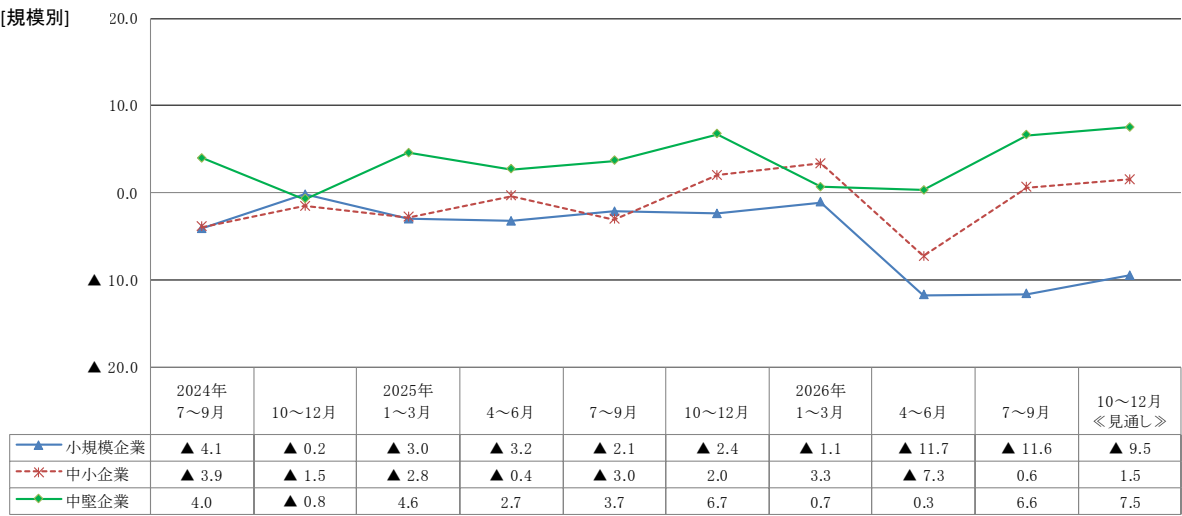
【参考】

		「良い」-「悪い」				
項 目		2025年 10～12月	2026年 1～3月	2026年 4～6月	2026年 7～9月	2026年 10～12月 《見通し》
地 域 別	神戸地域	5.3	4.1	▲5.0	1.0	2.7
	阪神地域	2.6	6.3	▲1.0	▲4.1	▲2.7
	播磨地域	0.3	0.0	▲8.4	▲0.2	0.2
	但馬・丹波地域	▲7.3	▲1.7	▲6.8	▲5.3	0.0
	淡路地域	0.9	▲4.8	▲14.1	1.6	1.6
	製造業	0.9	1.5	▲7.5	3.0	2.3
業 種 別	建設業	9.1	7.7	▲3.8	2.0	2.0
	卸売業	0.0	0.4	▲9.7	▲9.1	▲6.4
	小売業	0.0	▲4.4	▲17.2	▲6.8	0.0
	不動産業	6.9	4.3	▲4.2	0.0	0.0
	運輸業	▲2.3	7.7	▲7.0	▲1.2	▲1.2
	宿泊・飲食業	20.0	5.3	7.4	8.0	8.0
	医療・福祉	▲11.9	▲16.5	▲13.1	▲4.8	▲3.6
	サービス業	2.5	4.7	0.0	5.4	8.4
	その他	▲3.0	▲9.1	0.0	0.0	8.0

景況判断の推移【全産業】



景況判断の推移明細



2. 売上高判断

(1) 最近3ヵ月〔2026年7月～9月〕

全産業…最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」－「減少」)は、4.4ポイント改善の14.1と2四半期ぶりに改善した。

業種別…『製造業』は6.1ポイント、『非製造業』は3.8ポイントいずれも改善した。

【参考】

地域別…3地域(神戸、播磨、淡路)が改善、残りの2地域(阪神、但馬・丹波)は悪化するも、5地域全てにおいて2四半期連続でプラス判断となっている。

業種別…卸売業、運輸業が悪化し、それ以外の業種は改善した。

(2) 今後3ヵ月〔2026年10月～12月〕

全産業…先行きは、0.2ポイント改善の14.3を見込む。

業種別…『製造業』は1.4ポイント悪化の14.3、『非製造業』は0.9ポイント改善の14.4を見込む。

「増加」－「減少」、「上昇」－「下落」					
項 目	2025年 10～12月	2026年 1～3月	2026年 4～6月	2026年 7～9月	2026年 10～12月 《見通し》
全 産 業	16.6	17.8	9.7	14.1	14.3
販売数量	6.8	8.4	0.3	4.8	6.4
小規模企業	3.2	1.1	▲ 5.3	▲ 6.3	▲ 2.8
中小企業	6.6	10.4	▲ 0.4	6.3	8.1
中堅企業	10.6	8.5	7.3	10.2	9.3
販売単価	29.7	35.3	32.8	35.9	33.3
小規模企業	27.6	28.8	25.3	30.3	28.2
中小企業	29.5	36.6	35.3	36.6	33.5
中堅企業	32.2	37.1	31.7	38.6	37.1
製 造 業	13.9	15.8	9.6	15.7	14.3
販売数量	7.1	7.8	1.0	6.8	7.9
販売単価	31.2	40.3	40.2	38.8	32.7
非 製 造 業	17.6	18.6	9.7	13.5	14.4
販売数量	6.7	8.6	0.1	4.1	5.9
販売単価	29.1	33.5	30.2	34.8	33.5

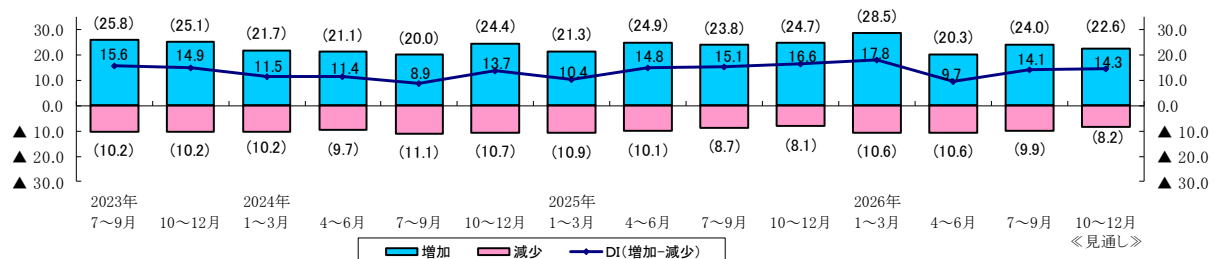
【参考】

「増加」－「減少」、「上昇」－「下落」

項 目		2025年 10～12月	2026年 1～3月	2026年 4～6月	2026年 7～9月	2026年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	17.1	21.2	10.1	15.0	15.2	
	阪神地域	16.8	23.6	12.5	3.2	9.5	
	播磨地域	14.0	13.1	5.5	15.5	12.5	
	但馬・丹波地域	10.9	▲ 5.1	6.8	1.8	8.8	
	淡路地域	29.6	23.4	23.4	27.9	29.5	
業種別	製 造 業	13.9	15.8	9.6	15.7	14.3	
	非 製 造 業	建設業	25.4	21.6	9.2	11.9	11.3
		卸売業	13.5	15.2	10.8	5.7	8.7
		小売業	17.5	16.7	2.3	18.2	21.6
		不動産業	13.8	15.9	9.0	10.5	10.5
		運輸業	13.8	25.3	18.6	16.7	14.3
		宿泊・飲食業	28.0	15.8	18.5	36.0	36.0
		医療・福祉	9.5	13.9	0.0	24.1	24.1
		サービス業	18.5	22.0	10.3	16.9	19.3
		その他	15.2	13.6	17.1	24.0	20.0

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

売上高判断の推移【全産業】



3. 経常利益判断

(1) 最近3ヵ月〔2026年7月～9月〕

全産業…最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」－「減少」)は、6.2ポイント改善の8.8と2四半期ぶりに改善した。

業種別…『製造業』は7.3ポイント改善の10.0、『非製造業』は5.8ポイント改善の8.4となった。

規模別…『小規模企業』は6.8ポイント、『中小企業』は6.6ポイント、『中堅企業』は4.6ポイントいずれも改善した。

【参考】

地域別…4 地域(神戸、阪神、播磨、淡路)が改善、残りの但馬・丹波地域は悪化するも、5 地域全てにおいて4 四半期連続でプラス判断となっている。

業種別…不動産業が悪化し、それ以外の業種は改善した。中でも、サービス業(11.2ポイント)、建設業(10.6ポイント)の改善幅が大きい。

(2) 今後3ヵ月〔2026年10月～12月〕

全産業…先行きは0.1ポイント悪化の8.7の見通し。

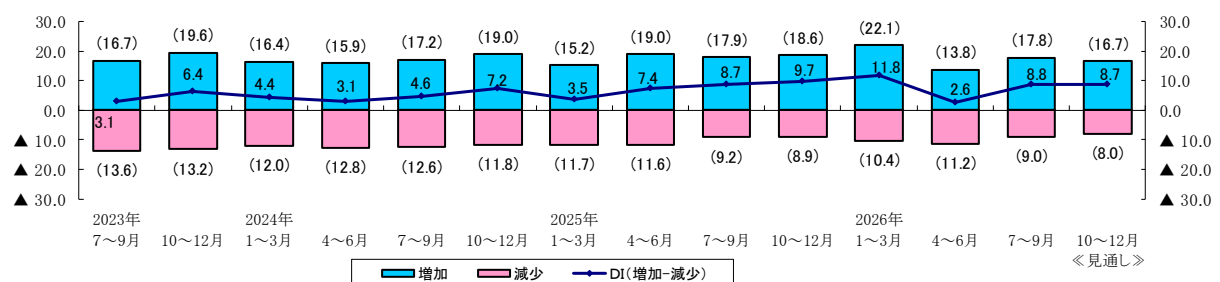
業種別…『製造業』は3.9ポイント悪化、『非製造業』は1.2ポイント改善を見込む。

規模別…『中小企業』は1.0ポイント改善、『小規模企業』と『中堅企業』はそれぞれ1.4ポイント、2.1ポイント悪化を見込む。

「増加」－「減少」					
項 目	2025年 10～12月	2026年 1～3月	2026年 4～6月	2026年 7～9月	2026年 10～12月 《見通し》
全 産 業	9.7	11.8	2.6	8.8	8.7
小規模企業	8.0	5.2	▲4.3	2.5	1.1
中小企業	8.8	12.3	1.8	8.4	9.4
中堅企業	13.8	16.0	10.7	15.3	13.2
製 造 業	11.1	17.0	2.7	10.0	6.1
小規模企業	9.4	▲5.9	▲7.4	0.0	▲16.1
中小企業	6.4	17.4	▲1.8	8.0	6.6
中堅企業	24.1	24.0	16.7	18.2	10.9
非 製 造 業	9.1	9.8	2.6	8.4	9.6
小規模企業	7.8	6.8	▲3.9	2.8	3.2
中小企業	9.8	10.3	3.3	8.6	10.5
中堅企業	8.3	12.1	7.7	13.8	14.3

【参考】		「増加」－「減少」					
項 目		2025年 10～12月	2026年 1～3月	2026年 4～6月	2026年 7～9月	2026年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	9.9	11.7	3.1	10.2	9.2	
	阪神地域	11.1	11.5	4.8	5.9	10.0	
	播磨地域	7.1	11.4	0.9	8.4	7.7	
	但馬・丹波地域	12.7	5.1	6.8	5.3	3.5	
	淡路地域	18.3	16.9	2.3	10.9	10.9	
	製 造 業	11.1	17.0	2.7	10.0	6.1	
業種別	非製造業	建設業	15.7	16.4	0.7	11.3	9.2
		卸売業	6.4	5.7	2.7	3.4	6.4
		小売業	3.1	3.3	0.0	9.1	13.6
		不動産業	12.4	7.2	4.9	4.5	6.8
		運輸業	4.6	11.0	0.0	4.8	8.3
		宿泊・飲食業	20.0	10.5	14.8	20.0	20.0
		医療・福祉	▲ 6.0	▲ 2.5	2.4	4.8	8.4
		サービス業	13.4	17.3	3.9	15.1	15.7
		その他	3.0	9.1	5.7	12.0	8.0

経常利益判断の推移【全産業】



4. 仕入価格判断

(1) 最近 3 カ月 [2026 年 7 月～9 月]

全産業…最近 3 カ月の仕入価格判断DI(「上昇」－「下落」)は、0.5 ポイント上昇の 46.6 となり、4 四半期連続で上昇した。

業種別…『製造業』は 4.2 ポイント低下、『非製造業』は 2.2 ポイント上昇した。

規模別…『小規模企業』は 3.9 ポイント、『中堅企業』は 3.7 ポイントいずれも上昇し、『中小企業』は 1.6 ポイント低下した。

【参考】

地域別…3 地域(神戸、播磨、淡路)が上昇、2 地域(阪神、但馬・丹波)は低下した。

業種別…建設業、小売業、不動産業、医療・福祉、サービス業が上昇、運輸業は横ばい、それ以外の業種は低下した。

(2) 今後 3 カ月 [2026 年 10 月～12 月]

全産業…先行きは 2.6 ポイント低下の 44.0 の見通し。

業種別…『製造業』は 5.6 ポイント低下の 45.6、『非製造業』は 1.5 ポイント低下の 43.4 を見込む。

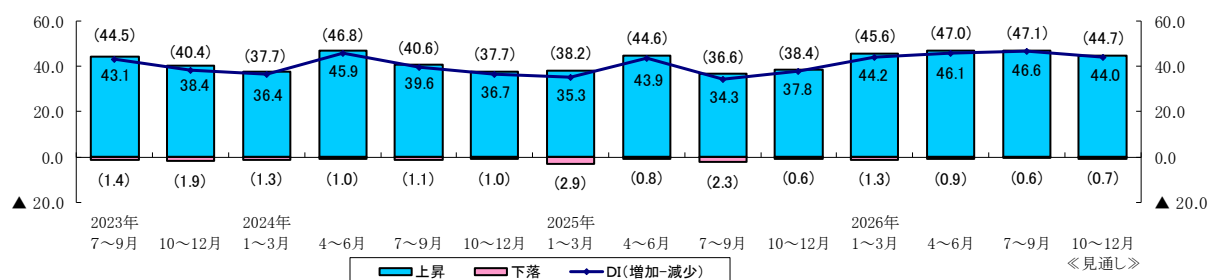
規模別…『小規模企業』は 3.6 ポイント、『中小企業』は 2.6 ポイント、『中堅企業』は 1.5 ポイントいずれも低下を見込む。

項 目	2025年 10～12月	2026年 1～3月	2026年 4～6月	2026年 7～9月	2026年 10～12月 《見通し》
全 産 業	37.8	44.2	46.1	46.6	44.0
小規模企業	35.3	33.9	39.1	43.0	39.4
中小企業	37.9	46.5	48.0	46.4	43.8
中堅企業	39.4	46.6	46.3	50.0	48.5
製 造 業	42.1	50.3	55.4	51.2	45.6
小規模企業	28.1	32.4	25.9	45.2	35.5
中小企業	43.5	51.1	58.2	51.9	45.6
中堅企業	42.6	54.2	55.6	50.9	48.2
非 製 造 業	36.2	42.0	42.7	44.9	43.4
小規模企業	36.4	34.2	40.6	42.7	39.9
中小企業	35.7	44.6	43.8	44.2	43.0
中堅企業	37.7	42.9	41.8	49.6	48.7

項 目	2025年 10～12月	2026年 1～3月	2026年 4～6月	2026年 7～9月	2026年 10～12月 《見通し》
地 域 別	神戸地域	36.9	43.2	41.9	43.0
	阪神地域	30.5	44.2	39.9	37.1
	播磨地域	35.7	40.4	48.3	50.2
	但馬・丹波地域	41.8	49.2	66.1	57.9
	淡路地域	63.5	62.9	56.3	58.1
	製 造 業	42.1	50.3	55.4	51.2
業 種 別	建設業	41.8	48.1	50.2	50.9
	卸売業	46.6	54.1	50.2	49.2
	小売業	37.1	40.0	46.0	48.9
	不動産業	27.1	31.9	27.8	33.1
	運輸業	20.7	22.0	48.8	48.8
	宿泊・飲食業	52.0	63.2	66.7	52.0
	医療・福祉	25.3	44.3	31.0	44.6
	サービス業	30.3	29.1	28.4	33.1
	その他	21.9	31.8	37.1	36.0

仕入価格判断の推移【全産業】

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」



5. 生産判断（製造業のみ）

（1）最近 3 カ月〔2026 年 7 月～9 月〕

全体……最近 3 カ月の生産判断DI（「増加」－「減少」）は 5.8 ポイント上昇の 9.5 と 2 四半期ぶりに上昇した。

規模別……『小規模企業』は 7.7 ポイント、『中小企業』は 7.5 ポイント、『中堅企業』は 0.8 ポイントいずれも上昇した。

【参考】

地域別……但馬・丹波地域を除いた 4 地域（神戸、阪神、播磨、淡路）が上昇し、5 地域すべてにおいてプラス判断となった。

（2）今後 3 カ月〔2026 年 10 月～12 月〕

全体……先行きは 1.7 ポイントの低下の 7.8 の見通し。

規模別……『小規模企業』は 3.5 ポイント、『中小企業』は 1.4 ポイント、『中堅企業』は 1.9 ポイント低下を見込む。

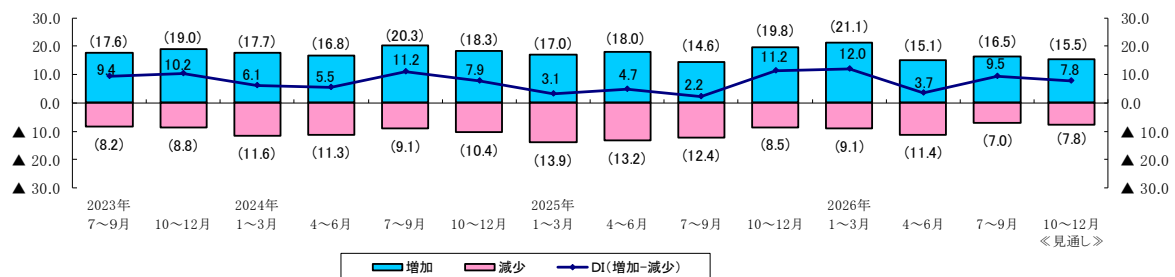
「増加」－「減少」					
項 目	2025年 10～12月	2026年 1～3月	2026年 4～6月	2026年 7～9月	2026年 10～12月 《見通し》
製 造 業	11.2	12.0	3.7	9.5	7.8
小規模企業	3.3	▲ 6.3	▲ 11.1	▲ 3.4	▲ 6.9
中小企業	9.5	14.8	2.2	9.7	8.3
中堅企業	17.9	10.5	11.5	12.3	10.4

【参考】

「増加」－「減少」

項 目		2025年 10～12月	2026年 1～3月	2026年 4～6月	2026年 7～9月	2026年 10～12月 《見通し》
地域別	神戸地域	17.0	12.8	0.0	6.2	2.0
	阪神地域	12.5	22.0	▲ 2.6	7.3	14.6
	播磨地域	5.8	10.2	3.2	10.0	7.3
	但馬・丹波地域	21.1	0.0	17.4	4.8	4.8
	淡路地域	25.9	17.9	18.5	20.6	20.6

生産判断の推移【製造業】



6. 在庫判断

(1) 最近3ヵ月〔2026年7月～9月〕

全産業…最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」－「過剰」)は、『全産業』が1.6と2四半期連続の不足判断となった。

業種別…『製造業』は0.9と不足感が0.4ポイント強まり、『非製造業』は1.9と不足感が1.2ポイント弱まった。

規模別…『小規模企業』は不足感が強まり、『中小企業』と『中堅企業』はいずれも不足感が弱まった。

【参考】

地域別…2地域(阪神、播磨)は不足感が弱まり、3地域(神戸、但馬・丹波、淡路)は不足感が強まった。阪神地域は不足から過剰に転じた。

業種別…小売業は過剰、それ以外の業種は不足と判断している。

(2) 今後3ヵ月〔2026年10月～12月〕

全産業…先行きは1.8と不足感が0.2ポイント強まるとみている。

業種別…『製造業』は不足感が0.7ポイント強まり、『非製造業』は不足感が0.1ポイント弱まるとみている。

規模別…『小規模企業』は不足感が0.3ポイント弱まり、『中小企業』と『中堅企業』は不足感がそれぞれ0.1ポイント、0.6ポイント強まるとみている。

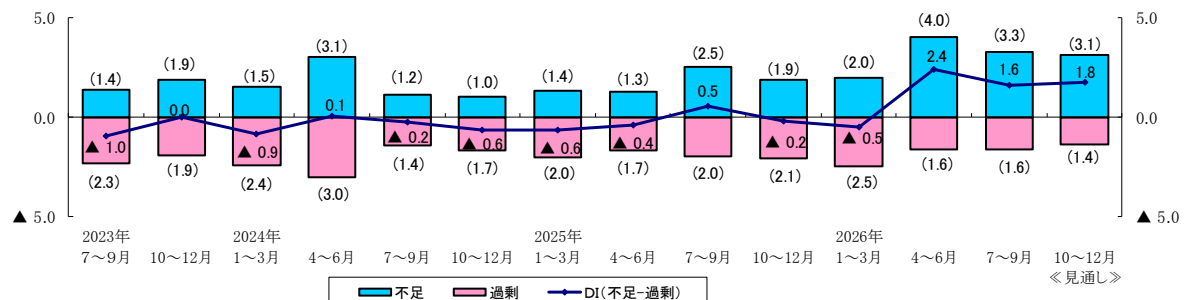
「不足」－「過剰」

項目	2025年 10～12月	2026年 1～3月	2026年 4～6月	2026年 7～9月	2026年 10～12月 《見通し》
全産業	▲0.2	▲0.5	2.4	1.6	1.8
小規模企業	1.2	0.7	2.8	3.5	3.2
中小企業	▲0.2	▲1.2	2.2	1.4	1.5
中堅企業	▲1.3	0.7	2.7	0.6	1.2
製造業	▲2.4	▲3.0	0.5	0.9	1.6
小規模企業	0.0	0.0	▲3.7	6.5	6.5
中小企業	▲2.1	▲3.7	0.0	0.7	1.4
中堅企業	▲3.7	▲2.1	2.8	0.0	0.9
非製造業	0.6	0.5	3.1	1.9	1.8
小規模企業	1.4	0.8	3.5	3.2	2.8
中小企業	0.6	▲0.2	3.0	1.8	1.6
中堅企業	0.0	2.0	2.7	0.9	1.3

【参考】 「不足」－「過剰」

項目	2025年 10～12月	2026年 1～3月	2026年 4～6月	2026年 7～9月	2026年 10～12月 《見通し》
地域別	神戸地域	▲0.7	0.5	1.7	2.0
	阪神地域	4.8	2.4	3.4	▲0.5
	播磨地域	▲0.7	▲1.9	2.4	0.3
	但馬・丹波地域	▲5.5	▲6.8	0.0	7.0
	淡路地域	▲0.9	▲0.8	5.5	7.0
業種別	製造業	▲2.4	▲3.0	0.5	0.9
	建設業	0.4	1.7	4.8	3.4
	卸売業	▲0.8	▲2.9	2.3	1.9
	小売業	2.1	▲2.2	4.6	▲1.1
	不動産業	2.1	2.9	2.1	1.5

在庫判断の推移【全産業】



7. 資金繰り判断

(1) 最近3ヵ月〔2026年7月～9月〕

全産業…最近3ヵ月の資金繰り判断DI(「楽である」－「苦しい」)は、0.7ポイント悪化の2.6となった。
2020年10～12月期以降、プラス判断が24四半期続いており、資金繰りは安定している。
業種別…『製造業』は0.6ポイント、『非製造業』は0.7ポイントいずれも悪化した。
規模別…『小規模企業』は0.7ポイント改善、『中小企業』は0.4ポイント、『中堅企業』は2.5ポイントいずれも悪化した。

【参考】

地域別…3地域(阪神、播磨、但馬・丹波)が悪化し、2地域(神戸、淡路)は改善した。阪神地域はマイナス判断、淡路地域はプラス判断に転じた
業種別…建設業、小売業、運輸業、サービス業が改善し、それ以外の業種は悪化した。卸売業と宿泊・飲食業がマイナス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月〔2026年10月～12月〕

全産業…先行きは0.5ポイント改善の3.1の見通し。
業種別…『製造業』は0.7ポイント、『非製造業』は0.4ポイントいずれも改善を見込む。
規模別…『小規模企業』は悪化、『中小企業』と『中堅企業』は改善を見込んでいる。

「楽である」－「苦しい」					
項 目	2025年 10～12月	2026年 1～3月	2026年 4～6月	2026年 7～9月	2026年 10～12月 《見通し》
全 産 業	6.2	6.6	3.3	2.6	3.1
小規模企業	4.8	5.5	0.7	1.4	0.4
中小企業	5.8	5.9	2.7	2.3	3.3
中堅企業	8.6	9.9	7.3	4.8	5.1
製 造 業	9.0	6.5	3.9	3.3	4.0
小規模企業	6.3	2.9	0.0	3.2	3.2
中小企業	7.4	5.2	1.8	2.4	3.1
中堅企業	13.9	11.5	10.2	5.5	6.4
非 製 造 業	5.1	6.7	3.1	2.4	2.8
小規模企業	4.6	5.9	0.8	1.2	0.0
中小企業	5.1	6.2	3.0	2.2	3.4
中堅企業	5.9	9.1	5.9	4.5	4.5

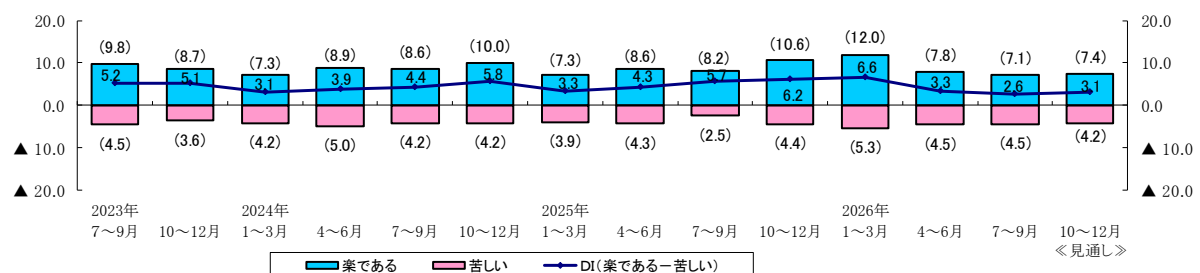
【参考】

「楽である」－「苦しい」

項 目		2025年 10～12月	2026年 1～3月	2026年 4～6月	2026年 7～9月	2026年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	5.5	5.2	2.1	2.5	3.8	
	阪神地域	7.9	11.5	2.9	▲2.7	▲0.9	
	播磨地域	6.4	6.9	5.7	4.3	3.8	
	但馬・丹波地域	7.3	10.2	8.5	5.3	7.0	
	淡路地域	5.2	2.4	▲3.9	3.9	2.3	
業種別	製 造 業	9.0	6.5	3.9	3.3	4.0	
	非製造業	建設業	11.5	13.9	7.5	9.2	9.6
		卸売業	4.0	5.7	2.3	▲3.8	▲3.0
		小売業	▲5.2	0.0	▲8.0	▲6.8	▲5.7
		不動産業	6.2	5.1	4.9	3.8	4.5
		運輸業	4.6	8.8	2.3	4.8	6.0
		宿泊・飲食業	4.0	5.3	7.4	▲8.0	▲4.0
		医療・福祉	▲1.2	▲2.5	▲7.1	▲7.2	▲6.0
		サービス業	4.2	6.3	5.2	9.0	7.2
		その他	6.1	▲13.6	5.7	4.0	4.0

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

資金繰り判断の推移【全産業】



8. 雇用判断

(1) 最近3ヵ月〔2026年7月～9月〕

全産業…最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」－「過剰」)は、13.2と不足感が0.6ポイント強まった。

業種別…『製造業』は15.4と不足感が3.1ポイント強まり、『非製造業』は12.4と不足感が0.2ポイント弱まった。

規模別…『小規模企業』は8.8、『中小企業』は13.3となり、不足感がそれぞれ1.0ポイント、0.9ポイント強まった。『中堅企業』は16.8と不足感が0.3ポイント弱まった、

【参考】

地域別…神戸地域を除く4地域(阪神、播磨、但馬・丹波、淡路)で不足感が強まった。2020年7～9月期以降、5地域全てにおいて25四半期連続で不足と判断している。

業種別…製造業、卸売業、運輸業、医療・福祉の不足感が強まった。

(2) 今後3ヵ月〔2026年10月～12月〕

全産業…先行きは14.2と不足感が1.0ポイント強まると見ている。

業種別…『製造業』は15.7、『非製造業』は13.7と不足感がそれぞれ0.3ポイント、1.3ポイント強まると見込む。

規模別…『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』いずれも不足感が強まるとみている。

「不足」－「過剰」

項 目	2025年 10～12月	2026年 1～3月	2026年 4～6月	2026年 7～9月	2026年 10～12月 《見通し》
全 産 業	19.5	20.1	12.6	13.2	14.2
小規模企業	18.0	11.4	7.8	8.8	9.5
中小企業	20.3	22.3	12.4	13.3	14.4
中堅企業	18.2	21.1	17.1	16.8	17.7
製 造 業	21.3	22.3	12.3	15.4	15.7
小規模企業	25.0	20.6	3.7	22.6	22.6
中小企業	22.3	24.4	12.5	15.7	15.7
中堅企業	17.6	16.7	13.9	12.7	13.6
非 製 造 業	18.9	19.3	12.6	12.4	13.7
小規模企業	17.0	10.1	8.3	7.1	7.9
中小企業	19.6	21.5	12.4	12.3	13.9
中堅企業	18.5	23.2	18.6	18.8	19.6

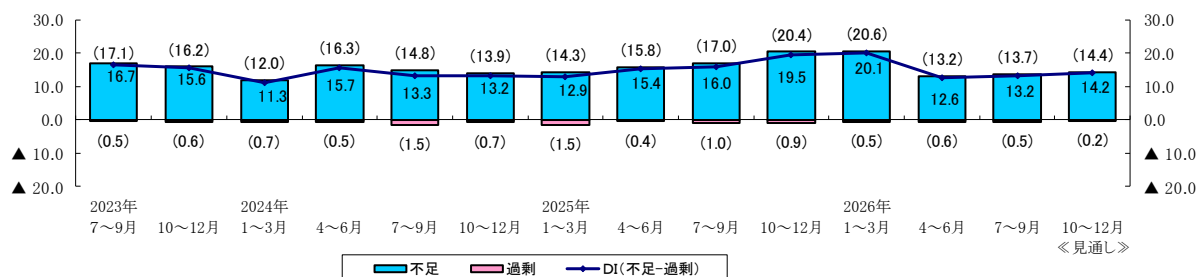
【参考】

「不足」－「過剰」

項 目		2025年 10～12月	2026年 1～3月	2026年 4～6月	2026年 7～9月	2026年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	16.9	17.0	15.0	11.0	12.3	
	阪神地域	13.7	17.3	7.7	10.0	10.0	
	播磨地域	19.5	20.2	9.9	13.1	13.9	
	但馬・丹波地域	32.7	20.3	15.3	17.5	17.5	
	淡路地域	36.5	38.7	19.5	27.9	30.2	
業種別	製 造 業	21.3	22.3	12.3	15.4	15.7	
	非製造業	建設業	29.3	27.2	18.4	15.7	17.4
		卸売業	12.4	10.2	6.9	10.2	11.0
		小売業	12.4	21.1	9.2	9.1	9.1
		不動産業	10.3	8.7	1.4	▲ 0.8	0.0
		運輸業	28.7	28.6	14.0	15.5	16.7
		宿泊・飲食業	20.0	36.8	22.2	12.0	12.0
		医療・福祉	20.2	24.1	20.2	28.9	30.1
		サービス業	16.0	16.5	16.1	13.3	15.1
		その他	15.2	22.7	17.1	8.0	16.0

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

雇用判断の推移【全産業】



9. 設備投資判断

(1) 最近3ヵ月〔2026年7月～9月〕

全産業…最近3ヵ月の設備投資判断DI(「増加」－「減少」)は、1.4ポイント上昇の3.3であった。
 業種別…『製造業』は1.0ポイント上昇の4.4、『非製造業』は1.4ポイント上昇の2.8となった。
 規模別…『中小企業』は0.3ポイント、『中堅企業』は6.8ポイントいずれも上昇し、『小規模企業』は1.1ポイント低下した。

【参考】

地域別…4地域(神戸、阪神、但馬・丹波、淡路)が上昇した。播磨地域は低下してマイナス判断に転じた。
 業種別…卸売業、サービス業は低下し、それ以外の業種は上昇した。建設業はプラス判断に転じた。

(2) 今後3ヵ月〔2026年10月～12月〕

全産業…先行きは1.4ポイント上昇の4.7を見込む。
 業種別…『製造業』は2.8ポイント、『非製造業』は1.0ポイントいずれも上昇を見込む。
 規模別…『小規模企業』は1.4ポイント、『中小企業』は1.6ポイント、『中堅企業』は0.9ポイントいずれも上昇を見込んでいる。

「増加」－「減少」

項 目	2025年 10～12月	2026年 1～3月	2026年 4～6月	2026年 7～9月	2026年 10～12月 《見通し》
全 産 業	3.6	3.7	1.9	3.3	4.7
小規模企業	▲0.4	0.4	1.1	0.0	1.4
中小企業	3.2	4.1	1.5	1.8	3.4
中堅企業	8.0	5.8	3.7	10.5	11.4
製 造 業	4.3	6.0	3.4	4.4	7.2
小規模企業	▲6.3	▲2.9	▲3.7	0.0	0.0
中小企業	3.5	6.7	4.3	2.1	4.5
中堅企業	9.3	7.3	2.8	11.8	16.4
非 製 造 業	3.4	2.9	1.4	2.8	3.8
小規模企業	0.5	0.8	1.6	0.0	1.6
中小企業	3.1	3.0	0.4	1.6	2.9
中堅企業	7.4	5.1	4.1	9.8	8.9

【参考】

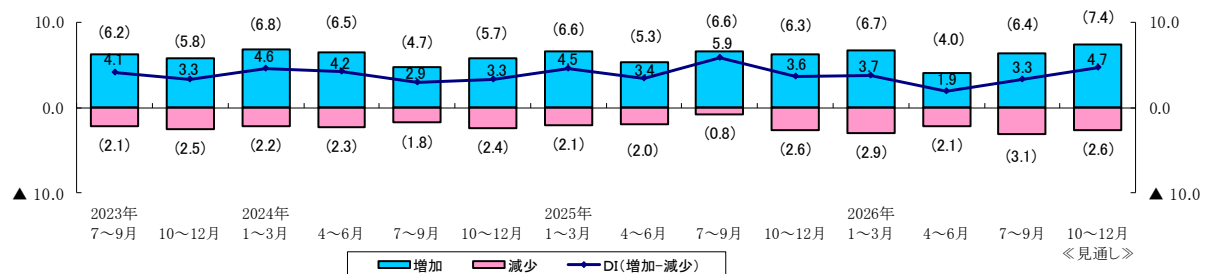
【参考】

「増加」－「減少」

項 目		2025年 10～12月	2026年 1～3月	2026年 4～6月	2026年 7～9月	2026年 10～12月 《見通し》	
地域別	神戸地域	3.1	2.9	1.3	5.0	6.3	
	阪神地域	3.7	3.8	1.9	5.9	7.2	
	播磨地域	2.8	1.5	1.7	▲ 0.5	1.0	
	但馬・丹波地域	14.5	22.0	8.5	10.5	12.3	
	淡路地域	5.2	8.1	2.3	4.7	6.2	
業種別	製 造 業	4.3	6.0	3.4	4.4	7.2	
	非製造業	建設業	3.8	1.0	▲ 1.4	0.3	0.3
		卸売業	1.2	0.4	▲ 0.4	▲ 1.5	▲ 0.4
		小売業	▲ 2.1	5.6	2.3	4.5	6.8
		不動産業	6.9	3.6	1.4	4.5	5.3
		運輸業	4.6	5.5	7.0	7.1	14.3
		宿泊・飲食業	12.0	15.8	3.7	16.0	12.0
		医療・福祉	1.2	5.1	0.0	13.3	8.4
		サービス業	5.9	3.9	6.5	1.8	4.2
		その他	3.0	4.5	0.0	8.0	8.0

設備投資判断の推移【全産業】

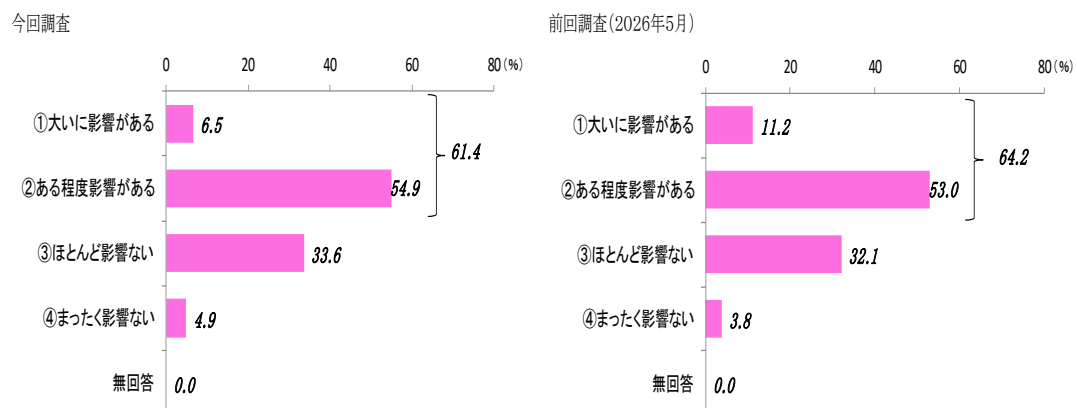
※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」



◆イラン情勢の悪化について

(1)どの程度の影響があるか

- ・イラン情勢の悪化について、どの程度影響があるか尋ねたところ、「影響がある」(①+②)と回答した企業は61.4%と前回調査(2026年5月)比▲2.8ポイントであった(①大いに影響がある6.5%、②ある程度影響がある54.9%)。
- ・規模別に「影響がある」(①+②)と回答した企業をみると、小規模企業と比べて中小企業と中堅企業の割合が大きい。
- ・業種別に「影響がある」(①+②)と回答した企業をみると、運輸業が88.1%、製造業が72.4%、建設業が70.3%と割合が大きい。一方、不動産業は33.1%、サービス業は37.3%であるなど、業種により差がみられる。



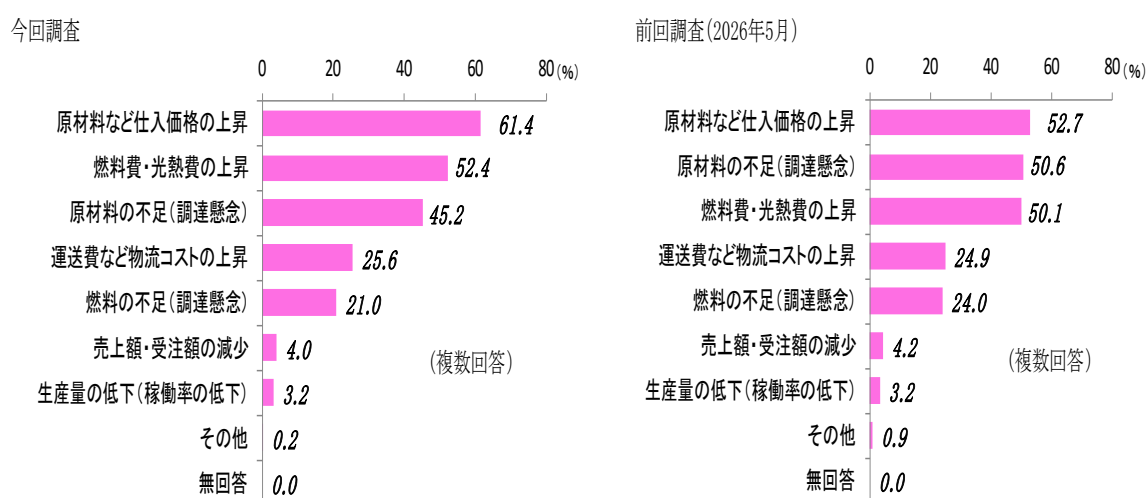
(%)

		回答 企業数 (社)	①大いに 影響が ある	②ある程 度影響が ある	①+② 影響が ある	③ほとん ど影響 ない	④まったく 影響 ない	無回答	合計	
全 産 業		1,589	6.5	54.9	61.4	33.6	4.9	0.0	100.0	
規 模 別	小規模企業	284	5.6	43.0	48.6	44.0	7.4	0.0	100.0	
	中小企業	971	6.9	58.3	65.2	31.1	3.7	0.0	100.0	
	中堅企業	334	6.3	55.4	61.7	32.0	6.3	0.0	100.0	
業 種 別	製造業	428	8.2	64.3	72.4	25.5	2.1	0.0	100.0	
	非製造業	1,161	5.9	51.5	57.5	36.6	5.9	0.0	100.0	
	内 訳	建設業	293	6.5	63.8	70.3	28.0	1.7	0.0	100.0
		卸売業	264	7.6	56.8	64.4	32.6	3.0	0.0	100.0
		小売業	88	5.7	40.9	46.6	48.9	4.5	0.0	100.0
		不動産業	133	2.3	30.8	33.1	56.4	10.5	0.0	100.0
		運輸業	84	19.0	69.0	88.1	11.9	0.0	0.0	100.0
		宿泊・飲食業	25	2.4	48.2	50.6	39.8	9.6	0.0	100.0
		医療・福祉	83	2.4	48.2	50.6	39.8	9.6	0.0	100.0
		サービス業	166	0.6	36.7	37.3	49.4	13.3	0.0	100.0
その他	25	4.0	48.0	52.0	20.0	28.0	0.0	100.0		

※四捨五入により、一部合計が合致していない場合がある。

(2)どのような影響を受けているか
(設問(1)で「影響がある」(①+②)と回答した先

- ・設問 (1) で「影響がある」(①+②)と回答した企業 977 社に、どのような影響を受けているか尋ねたところ(複数回答)、トップは「原材料など仕入価格の上昇」で 61.4%(前回調査 2026 年 5 月比+8.7ポイント)だったほか、「運送費など物流コストの上昇」といったコストに関する項目が前回調査と比べて上昇した。一方、「原材料の不足(調達懸念)」、「燃料の不足(調達懸念)」など不足の問題については割合が低下した。
- ・規模別にみると、「原材料費の不足(調達懸念)は、小規模企業が 49.3%に対し、中堅企業は 38.8%と規模が小さいほど割合が大きい。
- ・業種別に影響が大きい項目をみると、「原材料など仕入価格の上昇」は建設業が 68.0%、「燃料費・光熱費の上昇」は運輸業が 75.7%など業種によって異なる。

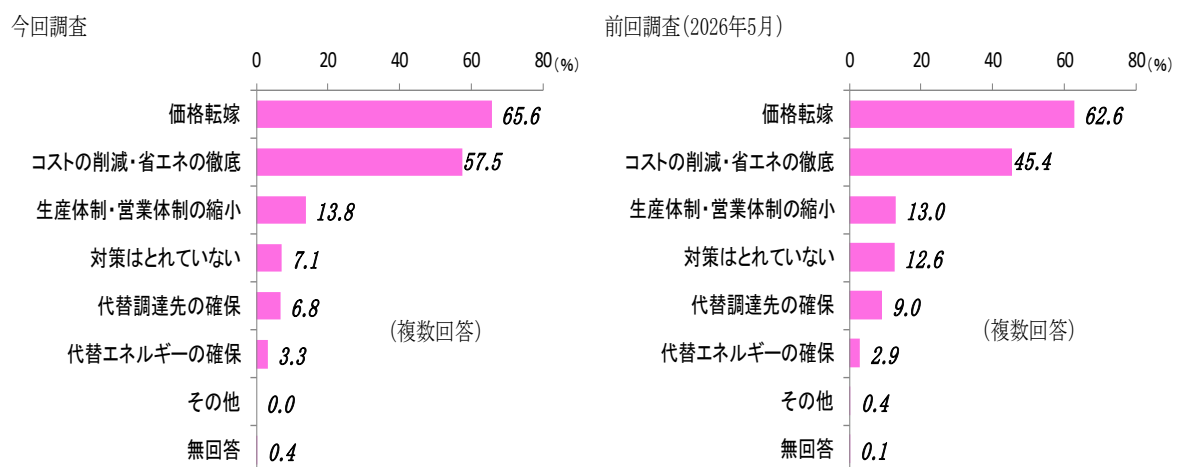


		回答 企業数 (社)	原材料など 仕入価格 の上昇	燃料費・ 光熱費の 上昇	原材料の 不足(調達 懸念)	運送費など 物流コスト の上昇	燃料の不 足(調達 懸念)	売上額・ 受注額 の減少	生産量の 低下(稼働 率の低下)	その他	無回答
(複数回答)											(%)
全 産 業		977	61.4	52.4	45.2	25.6	21.0	4.0	3.2	0.2	0.0
規 模 別	小規模企業	138	60.9	49.3	49.3	23.9	21.0	6.5	2.9	0.7	0.0
	中小企業	633	62.7	52.3	46.4	25.4	22.1	3.0	3.8	0.0	0.0
	中堅企業	206	57.8	54.9	38.8	27.2	17.5	5.3	1.5	0.5	0.0
	製造業	310	71.6	51.3	49.0	29.4	17.1	3.9	3.5	0.0	0.0
業 種 別	非製造業	667	56.7	52.9	43.5	23.8	22.8	4.0	3.0	0.3	0.0
	内 訳	建設業	206	68.0	48.5	54.9	20.9	24.3	2.4	0.0	0.0
		卸売業	170	58.2	49.4	45.3	31.2	24.1	7.1	0.0	0.0
		小売業	40	50.0	37.5	37.5	30.0	25.0	10.0	0.0	0.0
		不動産業	44	61.4	50.0	45.5	13.6	6.8	4.5	0.0	0.0
		運輸業	74	29.7	75.7	28.4	32.4	40.5	0.0	0.0	0.0
		宿泊・飲食業	15	60.0	66.7	33.3	33.3	0.0	13.3	6.7	0.0
		医療・福祉	42	54.8	50.0	42.9	4.8	2.4	2.4	0.0	0.0
		サービス業	62	48.4	58.1	25.8	14.5	24.2	1.6	0.0	0.0
		その他	13	61.5	69.2	38.5	38.5	15.4	0.0	7.7	0.0

(3)どのような対策を講じているか

設問(1)で「影響がある」(①+②)と回答した先

- ・設問(1)で「影響がある」(①+②)と回答した企業 977 社にどのような対策を講じているか尋ねたところ(複数回答)、全体の順位は前回と変わらず、トップは「価格転嫁」で 65.6%(前回調査 2026 年 5 月比+3.0 ポイント)だったが、2 番目の「コストの削減・省エネの徹底」は 57.5%(同+12.1 ポイント)と割合が大きく伸びた。
- ・「コストの削減・省エネの徹底」の内訳を規模別にみると、小規模企業は前回 40.4%が今回 55.1%、中小企業は同じく 45.7%が 57.7%、中堅企業は 48.5%が 58.7%と規模によらず割合が大きくなった。
- ・業種別にみると、「価格転嫁」は宿泊・飲食業と建設業が 73.3%、卸売業が 71.2%と割合が大きいほか、製造業、その他も 60%超と大きい。また、「コストの削減・省エネの徹底」はその他が 84.6%であるほか、宿泊・飲食業が 73.3%、医療・福祉が 71.4%と 70%を超えている。

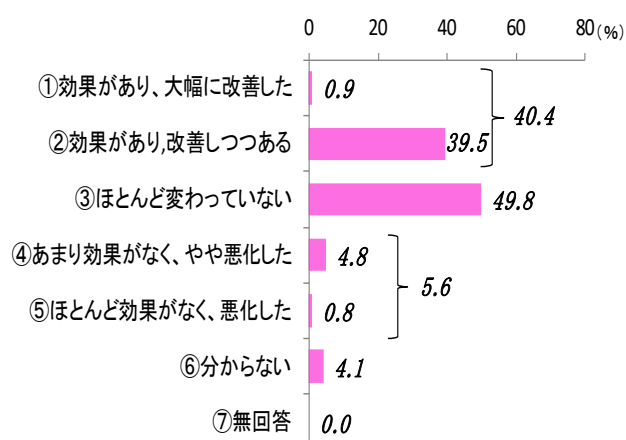


(複数回答)		(%)									
		回答 企業数 (社)	価格転嫁	コスト削減、 省エネの 徹底	生産体制 ・営業体制 の縮小	代替エネル ギーの確保	代替調達 先の確保	対策なし	その他	無回答	
全 産 業		977	65.6	57.5	13.8	7.1	6.8	3.3	0.0	0.4	
規 模 別	小規模企業	138	66.7	55.1	8.7	2.2	4.3	7.2	0.0	0.0	
	中小企業	633	68.6	57.7	15.5	3.0	6.6	6.5	0.0	0.5	
	中堅企業	206	55.8	58.7	12.1	4.9	8.7	8.7	0.0	0.5	
業 種 別	製造業	310	69.7	57.1	16.8	2.6	9.7	6.5	0.0	0.3	
	非製造業	667	63.7	57.7	12.4	3.6	5.4	7.3	0.0	0.4	
	内 訳	建設業	206	73.3	57.3	14.6	2.4	7.3	5.3	0.0	0.5
		卸売業	170	71.2	54.1	14.1	2.9	2.9	4.7	0.0	0.6
		小売業	41	58.5	58.5	7.3	2.4	9.8	9.8	0.0	0.0
		不動産業	44	54.5	47.7	6.8	4.5	6.8	13.6	0.0	0.0
		運輸業	74	59.5	60.8	12.2	10.8	2.7	5.4	0.0	0.0
		宿泊・飲食業	15	73.3	73.3	13.3	0.0	6.7	0.0	0.0	0.0
		医療・福祉	42	19.0	71.4	7.1	2.4	9.5	16.7	0.0	0.0
		サービス業	62	53.2	53.2	11.3	1.6	3.2	14.5	0.0	1.6
		その他	13	69.2	84.6	15.4	7.7	0.0	0.0	0.0	0.0

(4) 対策の効果

(設問(1)で「影響がある」(①+②)と回答した先

- ・設問(3)で「対策をしている」(①+②)と回答した企業 977 社に、(3)で講じた対策の効果を尋ねたところ、③「ほとんど変わっていない」と回答した先は 49.8%と約半数を占めた一方で、「効果があり改善」(①+②)は 40.4%にとどまった。(①効果があり、大幅に改善した 0.9%、②効果があり、改善しつつある 39.5%)。
- ・規模別にみると、「効果があり改善」(①+②)は中小企業が 43.8%、中堅企業が 42.2%に対し、小規模企業は 22.5%と規模による差がみられる。
- ・業種別にみると、「効果があり改善」(①+②)は宿泊・飲食業が 46.7%、製造業が 45.5%、運輸業が 43.2%、小売業が 41.5%と 4 割を超えているのに対して、不動産業が 25.0%、医療・福祉が 23.8%、その他が 15.4%と 2 割前後であり業種による差がみられる。



(%)

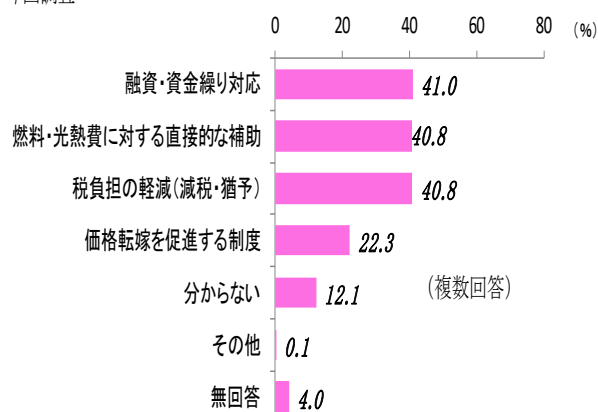
	回答 企業数 (社)	①効果が あり、大幅に 改善した	②効果が あり、改善 しつつある	①+② 効果が あり、改善	③ほとん ど変わ って いない	④あまり 効果が なく、 やや 悪化 した	⑤ほとん ど効果 がなく、 悪化 した	④+⑤ 効果が なく、 悪化	⑥分か らない	⑦無回 答	合計
全 産 業	977	0.9	39.5	40.4	49.8	4.8	0.8	5.6	4.1	0.0	100.0
規 模 別											
小規模企業	138	0.0	22.5	22.5	66.7	7.2	0.7	8.0	2.9	0.0	100.0
中小企業	633	0.8	43.0	43.8	46.6	3.9	0.8	4.7	4.9	0.0	100.0
中堅企業	206	1.9	40.3	42.2	48.5	5.8	1.0	6.8	2.4	0.0	100.0
業 種 別											
製造業	310	1.3	44.2	45.5	43.2	4.8	1.9	6.8	4.5	0.0	100.0
非製造業	667	0.7	37.3	38.1	52.9	4.8	0.3	5.1	3.9	0.0	100.0
内 訳											
建設業	206	1.0	42.7	43.7	50.0	1.9	1.0	2.9	3.4	0.0	100.0
卸売業	170	0.6	38.8	39.4	49.4	7.1	0.0	7.1	4.1	0.0	100.0
小売業	41	0.0	41.5	41.5	51.2	4.9	0.0	4.9	2.4	0.0	100.0
不動産業	44	2.3	22.7	25.0	65.9	2.3	0.0	2.3	6.8	0.0	100.0
運輸業	74	0.0	43.2	43.2	47.3	8.1	0.0	8.1	1.4	0.0	100.0
宿泊・飲食業	15	0.0	46.7	46.7	53.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
医療・福祉	42	0.0	23.8	23.8	66.7	4.8	0.0	4.8	4.8	0.0	100.0
サービス業	62	1.6	27.4	29.0	56.5	8.1	0.0	8.1	6.5	0.0	100.0
その他	13	0.0	15.4	15.4	76.9	0.0	0.0	0.0	7.7	0.0	100.0

※四捨五入により、一部合計が合致していない場合がある。

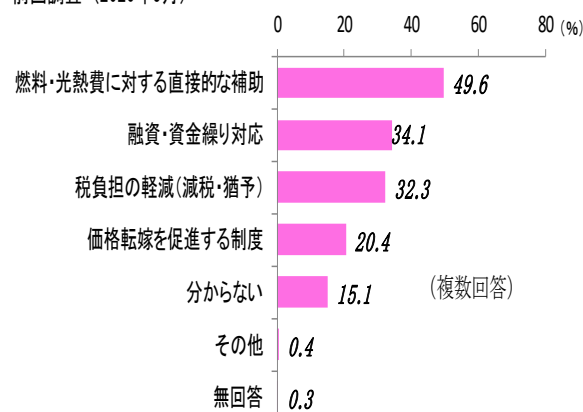
(5) 国、自治体、金融機関に期待していること

- ・イラン情勢の悪化に対して国、自治体、金融機関に期待していることを尋ねたところ(複数回答)、トップは「融資・資金繰り対応」で41.0%(前回調査 2026年5月比+6.9ポイント)、以下、40.8%で並んだ「燃料・光熱費に対する直接的な補助」(同▲8.8ポイント)と「税負担の軽減(減税・猶予)」(同+8.5ポイント)の3項目が4割を超えた。
- ・規模別トップの項目をみると、小規模企業は「融資・資金繰り対応」、中小企業と中堅企業は「燃料・光熱費に対する直接的な補助」であった。
- ・業種別にみると、「融資・資金繰り対応」は宿泊・飲食業が52.0%、小売業が48.9%、「燃料・光熱費に対する直接的な補助」は宿泊・飲食業が52.0%、運輸業が51.2%、「税負担の軽減(減税・猶予)」は建設業が46.1%、製造業が45.1%であるなど、業種による差がある。

今回調査



前回調査 (2026年5月)



(複数回答)

(%)

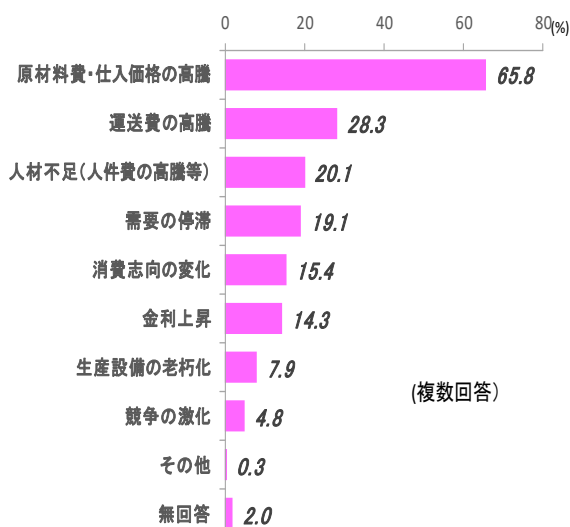
		回答 企業数 (社)	融資・資金 繰り対応	燃料・光熱 費に対する 直接的な 補助	税負担の 軽減(減 税・猶予)	価格転嫁 を促進する 制度	分からない	その他	無回答
全産業		1,589	41.0	40.8	40.8	22.3	12.1	0.1	4.0
規模別	小規模企業	284	38.0	33.1	37.3	20.4	17.6	0.0	6.0
	中小企業	971	42.5	43.2	42.1	23.9	10.5	0.1	4.0
	中堅企業	334	38.9	40.7	40.1	19.2	12.3	0.3	2.4
	大企業	200	40.0	44.0	40.0	19.0	10.0	0.0	2.0
業種別	製造業	428	43.7	47.2	45.1	29.2	8.6	0.5	1.6
	非製造業	1,161	40.0	38.5	39.3	19.7	13.4	0.0	4.9
	内訳	建設業	293	41.0	44.0	46.1	22.2	11.3	4.4
		卸売業	264	42.4	38.6	43.2	25.8	7.2	5.3
		小売業	88	48.9	36.4	38.6	21.6	10.2	4.5
		不動産業	133	36.1	19.5	27.1	9.0	24.8	7.5
		運輸業	84	46.4	51.2	35.7	15.5	7.1	2.4
		宿泊・飲食業	25	52.0	52.0	32.0	36.0	4.0	4.0
		医療・福祉	83	26.5	41.0	42.2	16.9	18.1	0.0
		サービス業	166	34.3	33.1	31.9	16.3	18.7	7.2
		その他	25	40.0	52.0	44.0	8.0	36.0	0.0
	その他	25	40.0	52.0	44.0	8.0	36.0	0.0	0.0

◆現状の事業環境について

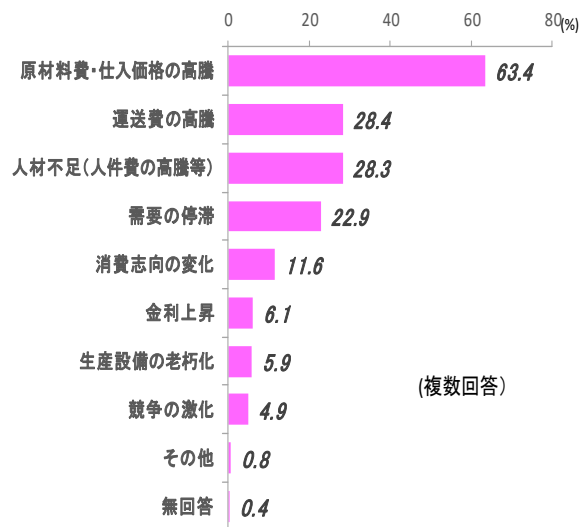
(1) 現状、事業が影響を受けていること

- ・現状、事業が影響を受けていること(複数回答)のトップは、「原材料費・仕入価格の高騰」で 65.8% と前回調査 (2026 年 5 月) と比べて 2.4 ポイント上昇した。2 番目は「運送費の高騰」の 28.3% で、同▲0.1 ポイント低下した。
- ・規模別にみると、規模にかかわらずトップは「原材料費・仕入価格の高騰」である。次いで小規模企業は「需要の停滞」、中小企業と中堅企業は「運送費の高騰」となった。
- ・業種別に影響項目が大きい項目をみると、「原材料費・仕入価格の高騰」は、宿泊・飲食業が 80.0%、建設業が 73.7%、「運送費の高騰」は運輸業が 57.1%、「人材不足(人件費の高騰)」はそのほかが 40.0% など、業種による差がある。

今回調査



前回調査(2026年5月調査)



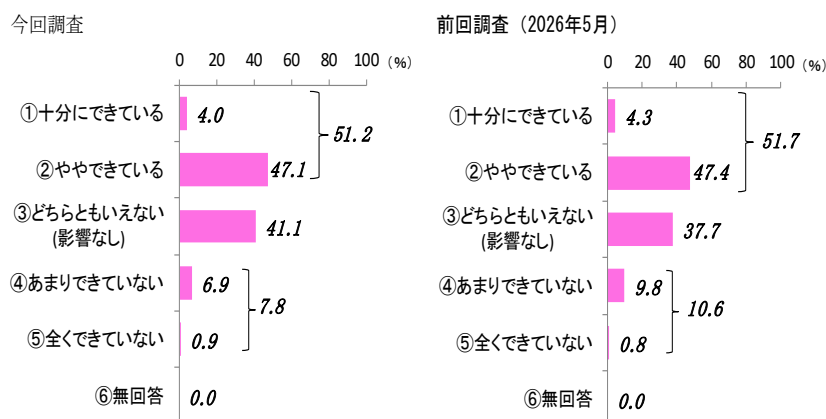
(複数回答)

(%)

		回答 企業数 (社)	原材料費・ 仕入価格の 高騰	運送費の高 騰	人材不足 (人件費の 高騰等)	需要の停滞	消費志向の 変化	金利上昇	生産設備の 老朽化	競争の激化	その他	無回答
全産業		1,589	65.8	28.3	20.1	19.1	15.4	14.3	7.9	4.8	0.3	2.0
規模別	小規模企業	284	57.7	20.4	16.5	20.8	18.0	12.7	5.6	6.0	1.1	4.2
	中小企業	971	69.4	31.6	20.1	21.6	14.7	13.7	7.3	4.4	0.1	1.4
	中堅企業	334	62.0	25.4	23.1	10.5	15.3	17.4	11.4	5.1	0.3	1.5
	製造業	428	77.8	28.5	16.6	19.9	13.6	13.8	9.6	3.7	0.2	1.2
業種別	非製造業	1,161	61.3	28.3	21.4	18.9	16.1	14.5	7.2	5.3	0.3	2.2
	建設業	293	73.7	24.2	23.9	25.9	11.9	13.3	4.1	4.8	0.3	0.7
	卸売業	264	68.2	41.7	12.5	23.1	19.3	14.8	4.2	2.7	0.4	1.9
	小売業	88	59.1	27.3	17.0	17.0	25.0	14.8	9.1	6.8	0.0	3.4
	不動産業	133	45.1	10.5	12.0	13.5	15.0	15.8	7.5	6.8	0.8	6.8
	運輸業	84	56.0	57.1	22.6	10.7	8.3	11.9	6.0	2.4	0.0	1.2
	宿泊・飲食業	25	80.0	28.0	20.0	20.0	52.0	32.0	20.0	8.0	0.0	0.0
	医療・福祉	83	56.6	13.3	39.8	6.0	12.0	25.3	19.3	7.2	0.0	0.0
	サービス業	166	44.0	21.1	28.3	15.1	15.1	8.4	9.0	7.8	0.0	3.6
	その他	25	68.0	32.0	40.0	20.0	16.0	12.0	8.0	8.0	4.0	0.0

(2)原材料費高騰・為替変動分の価格転嫁の状況

- ・原材料費高騰・為替変動分の価格転嫁の状況については、「できている」(①+②)と回答した企業が51.2%となり、前回調査(2026年5月)と比べて0.5ポイント低下した。また、「できていない」(④+⑤)は7.8%となり、同2.8ポイント低下した。
- ・規模別にみると、価格転嫁が「できている」(①+②)は中小企業と中堅企業が約5割となっているのに対し、小規模企業は4割以下となっており、規模による差がみられる。
- ・業種別では、価格転嫁が「できている」(①+②)業種は、製造業が60.7%と最も多く、以下、宿泊・飲食業(60.0%)、運輸業(58.3%)などとなっている。一方、不動産業、医療・福祉、サービス業、その他は半数に満たない結果であった。



(%)

		回答 企業数 (社)	①十分に できている	②ややで きている	①＋② できている	③どちらとも いえない(影響 なし)	④あまりで きていない	⑤全くで きていない	④＋⑤ できてい ない	⑥無回答	合計	
全 産 業		1,589	4.0	47.1	51.2	41.1	6.9	0.9	7.8	0.0	100.0	
規 模 別	小規模企業	284	4.6	33.8	38.4	54.9	5.3	1.4	6.7	0.0	100.0	
	中小企業	971	3.4	52.1	55.5	37.3	6.8	0.4	7.2	0.0	100.0	
	中堅企業	334	5.4	44.0	49.4	40.4	8.4	1.8	10.2	0.0	100.0	
業 種 別	製造業	428	4.2	56.5	60.7	31.5	7.2	0.5	7.7	0.0	100.0	
	非製造業	1,161	4.0	43.7	47.6	44.6	6.7	1.0	7.8	0.0	100.0	
	内 訳	建設業	293	5.5	52.2	57.7	37.9	4.1	0.3	4.4	0.0	100.0
		卸売業	264	3.8	48.1	51.9	37.5	10.2	0.4	10.6	0.0	100.0
		小売業	88	2.3	52.3	54.5	36.4	8.0	1.1	9.1	0.0	100.0
		不動産業	133	2.3	23.3	25.6	69.9	3.0	1.5	4.5	0.0	100.0
		運輸業	84	3.6	54.8	58.3	33.3	7.1	1.2	8.3	0.0	100.0
		宿泊・飲食業	25	0.0	60.0	60.0	36.0	4.0	0.0	4.0	0.0	100.0
		医療・福祉	83	0.0	26.5	26.5	60.2	9.6	3.6	13.3	0.0	100.0
		サービス業	166	7.2	34.3	41.6	49.4	7.2	1.8	9.0	0.0	100.0
		その他	25	0.0	40.0	40.0	56.0	4.0	0.0	4.0	0.0	100.0

※四捨五入により、一部合計が合致していない場合がある。

Ⅳ.【参考】業況判断の内訳明細

景況判断

DI = 「良い」 - 「悪い」

項 目	2025年 7～9月				2025年 10～12月				2026年 1～3月				2026年 4～6月				2026年 7～9月				2026年 10～12月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全 産 業	9.7	79.1	11.2	▲1.5	12.8	76.7	10.5	2.3	13.1	75.8	11.1	2.0	9.1	75.3	15.6	▲6.5	9.9	79.8	10.3	▲0.3	9.9	81.1	9.1	0.8
小規模企業	7.3	83.3	9.4	▲2.1	9.2	79.2	11.6	▲2.4	7.4	84.1	8.5	▲1.1	5.3	77.6	17.1	▲11.7	4.2	79.9	15.8	▲11.6	4.2	82.0	13.7	▲9.5
中小企業	9.5	77.9	12.6	▲3.0	12.6	76.9	10.5	2.0	15.0	73.3	11.7	3.3	9.3	74.1	16.6	▲7.3	10.3	80.0	9.7	0.6	10.5	80.5	9.0	1.5
中堅企業	12.0	79.7	8.3	3.7	16.3	74.1	9.6	6.7	12.2	76.2	11.6	0.7	11.6	77.1	11.3	0.3	13.8	79.0	7.2	6.6	12.9	81.7	5.4	7.5
製 造 業	10.5	73.2	16.3	▲5.8	14.9	71.2	13.9	0.9	17.5	66.5	16.0	1.5	12.3	68.0	19.8	▲7.5	14.0	75.0	11.0	3.0	12.4	77.6	10.0	2.3
小規模企業	4.5	77.3	18.2	▲13.6	6.3	78.1	15.6	▲9.4	5.9	82.4	11.8	▲5.9	11.1	66.7	22.2	▲11.1	9.7	64.5	25.8	▲16.1	6.5	67.7	25.8	▲19.4
中小企業	9.8	71.4	18.8	▲9.0	12.0	72.4	15.5	▲3.5	18.1	64.4	17.4	0.7	11.4	65.7	22.9	▲11.4	13.6	74.2	12.2	1.4	11.1	78.0	10.8	0.3
中堅企業	14.1	77.6	8.2	5.9	25.0	65.7	9.3	15.7	19.8	66.7	13.5	6.3	14.8	74.1	11.1	3.7	16.4	80.0	3.6	12.7	17.3	79.1	3.6	13.6
非 製 造 業	9.4	81.0	9.6	▲0.2	12.0	78.8	9.2	2.7	11.5	79.2	9.3	2.2	7.9	77.9	14.1	▲6.2	8.4	81.6	10.0	▲1.6	9.0	82.3	8.7	0.3
小規模企業	7.6	83.9	8.5	▲0.9	9.6	79.4	11.0	▲1.4	7.6	84.4	8.0	▲0.4	4.7	78.7	16.5	▲11.8	3.6	81.8	14.6	▲11.1	4.0	83.8	12.3	▲8.3
中小企業	9.5	80.2	10.3	▲0.9	12.8	78.7	8.5	4.3	13.7	76.9	9.4	4.4	8.5	77.4	14.1	▲5.6	8.9	82.5	8.6	0.3	10.2	81.6	8.2	2.0
中堅企業	11.1	80.6	8.3	2.8	11.7	78.5	9.8	2.0	8.6	80.8	10.6	▲2.0	10.0	78.6	11.4	▲1.4	12.5	78.6	8.9	3.6	10.7	83.0	6.3	4.5

項 目		2025年 7～9月				2025年 10～12月				2026年 1～3月				2026年 4～6月				2026年 7～9月				2026年 10～12月 《見通し》			
		良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
地域別	神戸地域	10.2	81.5	8.2	2.0	13.2	79.0	7.9	5.3	12.4	79.3	8.3	4.1	7.4	80.2	12.4	▲5.0	10.0	81.0	9.0	1.0	10.2	82.3	7.5	2.7
	阪神地域	5.8	83.2	11.1	▲5.3	10.0	82.6	7.4	2.6	12.0	82.2	5.8	6.3	5.8	87.5	6.7	▲1.0	5.0	86.0	9.0	▲4.1	5.4	86.4	8.1	▲2.7
	播磨地域	7.2	80.4	12.4	▲5.2	12.9	74.6	12.5	0.3	14.5	71.0	14.5	0.0	11.3	69.0	19.7	▲8.4	10.0	79.9	10.1	▲0.2	9.8	80.6	9.6	0.2
	但馬・丹波地域	14.6	68.3	17.1	▲2.4	10.9	70.9	18.2	▲7.3	13.6	71.2	15.3	▲1.7	11.9	69.5	18.6	▲6.8	12.3	70.2	17.5	▲5.3	14.0	71.9	14.0	0.0
	淡路地域	23.2	59.2	17.6	5.6	15.7	69.6	14.8	0.9	12.1	71.0	16.9	▲4.8	10.9	64.1	25.0	▲14.1	17.1	67.4	15.5	1.6	14.7	72.1	13.2	1.6
業種別	製 造 業	10.5	73.2	16.3	▲5.8	14.9	71.2	13.9	0.9	17.5	66.5	16.0	1.5	12.3	68.0	19.8	▲7.5	14.0	75.0	11.0	3.0	12.4	77.6	10.0	2.3
	建設業	10.8	80.1	9.1	1.7	16.7	75.6	7.7	9.1	13.6	80.5	5.9	7.7	10.6	75.1	14.3	▲3.8	9.9	82.3	7.8	2.0	10.9	80.2	8.9	2.0
	卸売業	7.6	80.7	11.8	▲4.2	11.6	76.9	11.6	0.0	13.1	74.2	12.7	0.4	8.1	74.1	17.8	▲9.7	8.3	74.2	17.4	▲9.1	8.3	76.9	14.8	▲6.4
	小売業	7.8	78.4	13.7	▲5.9	8.2	83.5	8.2	0.0	7.8	80.0	12.2	▲4.4	6.9	69.0	24.1	▲17.2	8.0	77.3	14.8	▲6.8	10.2	79.5	10.2	0.0
	不動産業	8.2	86.6	5.2	3.0	11.0	84.8	4.1	6.9	8.7	87.0	4.3	4.3	1.4	93.1	5.6	▲4.2	3.8	92.5	3.8	0.0	3.8	92.5	3.8	0.0
	運輸業	10.8	82.4	6.9	3.9	5.7	86.2	8.0	▲2.3	13.2	81.3	5.5	7.7	8.1	76.7	15.1	▲7.0	7.1	84.5	8.3	▲1.2	4.8	89.3	6.0	▲1.2
	宿泊・飲食業	29.2	66.7	4.2	25.0	20.0	80.0	0.0	20.0	21.1	63.2	15.8	5.3	18.5	70.4	11.1	7.4	16.0	76.0	8.0	8.0	12.0	84.0	4.0	8.0
	医療・福祉	5.9	76.5	17.6	▲11.8	7.1	73.8	19.0	▲11.9	6.3	70.9	22.8	▲16.5	1.2	84.5	14.3	▲13.1	6.0	83.1	10.8	▲4.8	4.8	86.7	8.4	▲3.6
	サービス業	10.8	82.5	6.7	4.2	11.8	79.0	9.2	2.5	11.0	82.7	6.3	4.7	9.0	81.9	9.0	0.0	10.8	83.7	5.4	5.4	13.9	80.7	5.4	8.4
	その他	5.9	88.2	5.9	0.0	12.1	72.7	15.2	▲3.0	4.5	81.8	13.6	▲9.1	17.1	65.7	17.1	0.0	8.0	84.0	8.0	0.0	8.0	92.0	0.0	8.0

【各種判断】

DI = 「増加」 - 「減少」、「不足」 - 「過剰」、「業である」 - 「苦しい」

項 目	2025年 7～9月				2025年 10～12月				2026年 1～3月				2026年 4～6月				2026年 7～9月				2026年 10～12月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
売上高判断	23.8	67.5	8.7	15.1	24.7	67.2	8.1	16.6	28.5	60.9	10.6	17.8	20.3	69.1	10.6	9.7	24.0	66.1	9.9	14.1	22.6	69.2	8.2	14.3
経常利益判断	17.9	72.9	9.2	8.7	18.6	72.5	8.9	9.7	22.1	67.5	10.4	11.8	13.8	75.0	11.2	2.6	17.8	73.2	9.0	8.8	16.7	75.3	8.0	8.7
仕入価格判断	36.6	61.1	2.3	34.3	38.4	60.9	0.6	37.8	45.6	53.1	1.3	44.2	47.0	52.1	0.9	46.1	47.1	52.3	0.6	46.6	44.7	54.6	0.7	44.0
生産判断【製造業のみ】	14.6	73.0	12.4	2.2	19.8	71.7	8.5	11.2	21.1	69.7	9.1	12.0	15.1	73.6	11.4	3.7	16.5	76.5	7.0	9.5	15.5	76.7	7.8	7.8
在庫判断	2.5	95.5	2.0	0.5	1.9	96.0	2.1	▲0.2	2.0	95.5	2.5	▲0.5	4.0	94.3	1.6	2.4	3.3	95.1	1.6	1.6	3.1	95.5	1.4	1.8
資金繰り判断	8.2	89.3	2.5	5.7	10.6	84.9	4.4	6.2	12.0	82.7	5.3	6.6	7.8	87.6	4.5	3.3	7.1	88.4	4.5	2.6	7.4	88.4	4.2	3.1
雇用判断	17.0	82.0	1.0	16.0	20.4	78.7	0.9	19.5	20.6	78.8	0.5	20.1	13.2	86.2	0.6	12.6	13.7	85.8	0.5	13.2	14.4	85.4	0.2	14.2
設備投資判断	6.6	92.6	0.8	5.9	6.3	91.1	2.6	3.6	6.7	90.4	2.9	3.7	4.0	93.8	2.1	1.9	6.4	90.6	3.1	3.3	7.4	90.0	2.6	4.7